

令和5年松本市議会6月定例会

市長提案説明

[5.6.12(月) 13:30]

本日、令和5年松本市議会6月定例会を招集しましたところ、議員の皆様方に揃ってご出席をいただき、厚く御礼を申し上げます。

議案の提案理由の説明に先立ち、所信の一端を述べさせていただきます。

新型コロナの5類移行から、1か月が経ちました。静から動へ。日本全国で、人の往来や取引が活発になっています。松本の街中では、国内外から大勢の旅行者が訪れ、飲食店の新規開店も相次いでいます。こうした活況を社会全体に広げていくための取り組みを、物価や家計の動向に留意しながら進めてまいります。

インターネット上の膨大な文章や画像データを読み込んで新たなコンテンツを生み出す「生成AI」が、急速に発展しています。とりわけ、アメリカの人工知能研究所「オープンAI」が開発した『チャットGPT』は、公開2か月で世界のユーザー数が1億人を超え、ネットやスマホ以来の画期的発明と評価されています。

『チャットGPT』は、インターネット上の膨大なデータからの学習を基に、利用者からの様々な質問や指示に対し、スピーディーに精緻な文章で回答する機能を有しています。

情報の集約、文章の校正、資料の作成といった点で、日常の業務を大幅に効率化できる可能性があります。

松本市では、先日、庁議の場において『チャットGPT』のデモンストレーションを行いました。まずは責任ある立場の部局長に、どのような特徴や精度を有するものかを知ってもらう必要があると考えました。

もちろん、回答の中には一部に誤った情報が含まれていますし、個人情報や機密情報を取り扱わないことを職員に徹底できるかといった問題が存在しています。

こうした問題を組織として共有した上で、AIを積極的に活用し、生み出した時間や労力を市民と向き合う仕事に振り向けることができるよう、適切な利用方法の検討を進めてまいります。

今年1月に病院局から提起された、松本市立病院の産科の分娩中止について、4か月にわたって院内で検討した結果、中止はせず分娩を継続していくことになりました。

最大の課題とされた産科医の確保に当面の見通しがつき、病院局から将来にわたっても人材を確保できるよう全力を尽くす意思が示されたことから、先月、松本市として、産科を継続する方針を確認しました。

この間、市民の皆さんにご心配をおかけしたことを重く受け止め、中断していた新病院建設の取り組みを着実に進めていかねばならないと考えています。

今月下旬には市立病院建設特別委員会で、基本設計業務の再開についてご協議をいただいた上で、先に専門者会議の提言で示された経営方針を踏まえて、地域医療構想と整合した「公立病院経営強化プラン」を策定し、建設スケジュールの遅れを最小限に抑えるよう努めてまいります。

学校給食センターの再整備について、申し上げます。

昨年11月に策定した再整備基本方針では、調理食数を1ライン1,500食とする「中規模センター」を3施設整備することとし、新たに建設する2つの施設の候補地の選定を進めてきました。

このうち、老朽化が進む波田・梓川の学校給食センターの代替となる1つ目の新センターについては、両地区内の建設を優先して検討を進めた結果、梓川小学校西側の公有地と農地を候補地にすることを決めました。これを受けて、用地取得の手続きと基本計画の策定を早急に進めるための経費を、今回の補正予算に計上しています。

新たな学校給食では、名産のスイカやリンゴをデザートとして提供することや、地元産の野菜をより多く使用するための設備の導入を進め、波田や梓川で提供されてきた質の高い給食を市内全域に展開してまいります。

地方自治体が建設工事や施設管理を発注・委託する際に締結する、いわゆる「公契約」について、松本市は、平成27年に内規の形で基本理念を定め、個々の契約を結んできましたが、受注する事業者の責務などの定めがなく、労働者が最低賃金以下の状態に置かれても労働条件に介入する権限などはありませんでした。

こうした現状を是正する実効性のある仕組みをつくるために、条例の制定を検討する必要があるとして、学識経験者・労働団体代表・事業者団体の代表らで構成する委員会で協議を重ね、この議会に「松本市公契約条例」を提出しました。

制定に当たっては、平成26年の「担い手3法」の成立以降、建設業の賃金水準が大きく改善されている一方、清掃や警備といったサービス業の賃金が依然として厳しい状況にあることから、最低賃金で働くことが多いサービス業の労働者の権利を守ることに主眼を置いています。

対象となる契約の範囲を10万円以上まで拡大するほか、受注する事業者には賃金などの労働環境をチェックする報告書の提出を義務付け、これを基に市が是正指導を行えるようにしています。さらに、条例の施行状況を検証する「公契約審議会」を設置することを定めています。

公契約を通じた労働環境の改善は、事業者側にとっても優秀な担い手の確保と合わせ、健全で安定した経営環境につながります。条例の制定で、適正な競争や労働者の生活安定を実現し、将来にわたって良質な公共サービスを提供していきたいと考えています。

それでは、ただいま上程された議案について、ご説明申しあげます。

提案した議案は、条例7件、予算1件、契約2件、財産4件、道路1件、その他3件のほか、報告案件として、緊急を要し専決処分した補正予算1件の、合計19件であります。

初めに、条例については、先程申し上げた公契約条例の制定1件のほか、地方税法等の改正等に伴うもの、イオンタウン松本村井内に福

社ひろば兼子育て支援センターを新設することに伴うものなど、条例の改正6件を提出しています。

予算としては、令和5年度一般会計補正予算1件を提出しています。

今回の補正予算は、新規に事業化が必要な政策的経費、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用する物価高騰対策事業に伴う経費などを中心に、予算編成を行いました。

国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用する事業は、価格高騰低所得世帯重点支援事業として、エネルギー・食品等の価格高騰の影響を著しく受けている低所得世帯に対し、一世帯当たり3万円の給付金を支給し支援する事業で、7億1,461万円を計上しました。国の給付対象である住民税均等割非課税世帯に加え、松本市は、独自に家計が急変した世帯まで対象を拡大して支給しようとするものです。

このほか、国が5月に新型コロナのワクチン接種の方針を示したことによって必要となる経費、3億5,664万円を計上しました。

以上によりまして、一般会計は、11億8,648万円の追加で、補正後の予算規模が、前年度同期比で1.0%減の1,035億3,118万円。全会計の補正後の予算規模は、5月に専決処分した市街地駐車場事業特別会計の補正予算を含め、1,841億86万円、前年度同期比で1.1%の減となりました。

次に、契約は、村井駅東西自由通路の新設及び駅舎の整備工事に関するもの、並びにエコトピア山田既存廃棄物移設工事に関するものについて、2件の議決更正をお願いするものです。

財産は、大気の常時監視を行うための測定機器、除雪用のタイヤドーザーとグレーダーの取得3件、並びに四賀地区の施設を地元町会に無償譲渡するもの1件を提出しています。

その他の議案は、市道認定1件、奈川地区の建物に関する裁判上の和解1件、松本市の公共下水道を安曇野市民に利用させるための協議に関するもの2件を提出しています。

また、緊急を要し、地方自治法第179条の規定によって5月25日付けで専決処分した、令和5年度市街地駐車場事業特別会計補正予算を報告しています。

議案以外のものとしては、令和4年度の繰越明許費繰越計算書等の繰越5件のほか、松本市が資本金等の2分の1以上を出資している法人の事業計画等6件と、市長の専決処分事項の指定にかかわる報告1件を報告しています。

なお、今会期中には、人事案件として、公平委員会委員の選任について、追加提案させていただく予定です。

以上、本日提案した議案等について説明申しあげました。ご審議のほど、よろしくお願い申しあげます。

(以 上)